

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額(千円)</td> <td style="text-align: right;">2,764</td> <td style="text-align: right;">2,372</td> <td style="text-align: right;">5,136</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額(千円)</td> <td style="text-align: right;">1,703</td> <td style="text-align: right;">1,512</td> <td style="text-align: right;">3,215</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額(千円)</td> <td style="text-align: right;">1,061</td> <td style="text-align: right;">859</td> <td style="text-align: right;">1,921</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額(千円)</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,260千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">786千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,046千円</u></td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 2,046千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,464千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">2,420千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">115千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p>		工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額(千円)	2,764	2,372	5,136	減価償却累計額相当額(千円)	1,703	1,512	3,215	減損損失累計額相当額(千円)	1,061	859	1,921	期末残高相当額(千円)	-	-	-	1年内	1,260千円	1年超	786千円	<u>合計</u>	<u>2,046千円</u>	支払リース料	2,464千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,420千円	支払利息相当額	115千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額(千円)</td> <td style="text-align: right;">2,764</td> <td style="text-align: right;">2,372</td> <td style="text-align: right;">5,136</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額(千円)</td> <td style="text-align: right;">1,703</td> <td style="text-align: right;">1,512</td> <td style="text-align: right;">3,215</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額(千円)</td> <td style="text-align: right;">1,061</td> <td style="text-align: right;">859</td> <td style="text-align: right;">1,921</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額(千円)</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">786千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>786千円</u></td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 786千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,260千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">427千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">51千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p>		工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額(千円)	2,764	2,372	5,136	減価償却累計額相当額(千円)	1,703	1,512	3,215	減損損失累計額相当額(千円)	1,061	859	1,921	期末残高相当額(千円)	-	-	-	1年内	786千円	1年超	-千円	<u>合計</u>	<u>786千円</u>	支払リース料	1,260千円	リース資産減損勘定の取崩額	427千円	支払利息相当額	51千円
	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計																																																														
取得価額相当額(千円)	2,764	2,372	5,136																																																														
減価償却累計額相当額(千円)	1,703	1,512	3,215																																																														
減損損失累計額相当額(千円)	1,061	859	1,921																																																														
期末残高相当額(千円)	-	-	-																																																														
1年内	1,260千円																																																																
1年超	786千円																																																																
<u>合計</u>	<u>2,046千円</u>																																																																
支払リース料	2,464千円																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	2,420千円																																																																
支払利息相当額	115千円																																																																
	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計																																																														
取得価額相当額(千円)	2,764	2,372	5,136																																																														
減価償却累計額相当額(千円)	1,703	1,512	3,215																																																														
減損損失累計額相当額(千円)	1,061	859	1,921																																																														
期末残高相当額(千円)	-	-	-																																																														
1年内	786千円																																																																
1年超	-千円																																																																
<u>合計</u>	<u>786千円</u>																																																																
支払リース料	1,260千円																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	427千円																																																																
支払利息相当額	51千円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

当事業年度における、関係会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

当事業年度における、関係会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	9,586.19円	1株当たり純資産額 10,223.77円
1株当たり当期純利益金額	375.06円	1株当たり当期純利益金額 637.58円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権を発行しておりますが、1株当たり当期純利益金額であること又は希薄化効果を有していないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	49,458	84,076
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	49,458	84,076
期中平均株式数(株)	131,868	131,868
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	① 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年7月28日 (新株予約権156個) 平成17年6月28日 (新株予約権440個)	① 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年7月28日 (新株予約権156個) 平成17年6月28日 (新株予約権410個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) その他

株式会社アイロムホールディングス訴訟について

原告(株式会社アイロムホールディングス)が、当社と原告との合弁会社である株式会社I&L Anti-Aging Managementに対して有する1億5000万円の貸付金について、株式会社アスクレピオスが免責の債務引受けをし、当社が連帯保証したなどとして、当社に対し当該貸付金の未返済分の請求を行うとともに、予備的に、当社が原告との間の信義則上の義務に違反したとして、債務不履行に基づく損害賠償の請求を行ったものであります。

しかし、平成22年3月30日に原告の請求をいずれも棄却する旨の判決がありました。現在のところ当社に控訴状の送達は無く、法令では判決が不服の場合、原告が判決書の送達を受けた日から50日以内に控訴状等を裁判所に提出することになっております。